

# **2020年度**

## **事業計画書・収支予算書**

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

**2020年3月31日**

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

## 2020年度事業計画

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

### 1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

#### ■全産業のインフラとして

日本経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱など経済へ懸念、消費税の10%へ増税後の影響等がやや薄らぐなかで発生した新型コロナウイルス感染症が予想以上の経済活動の低下を招いています。また、新型コロナウイルス感染症によりオリンピック・パラリンピックも開催を延期せざるを得ない状況となり個人消費の拡大を期待していた産業に対する大きなマイナスインパクトとなっています。

しかしながら内閣府・財務省の「法人企業景気予測」ではICT産業は平成24年以降常に拡大基調にあり、特に平成30年から令和元年にかけては過去10年で最大の伸び（前年比120%）を示しています。この傾向は、JISAが実施している「情報サービス産業動向調査」でも2022年度まで63%の企業が増収、53%の企業が増益を見込んでいることとも一致します。

ICTのサービスはほとんどの産業の（従来インフラ産業と呼ばれている産業に対しても）実質的なインフラとしての利用が進んでいます。また、経済が進展しても後退しても生産性、合理性を追求するツールとして利用されるため産業が拡大する要因になっていると思います。

IOT、AI、RPAについては、製品化・サービス提供が進み、単独またはこれらの技術を複合的に組み合わせたサービス提供が進むと考えます。また、国が推進する5G（第5世代移動通信）については、総務省が中心となって全産業を対象として地域ごとの導入を先行させる「ローカル5G」の実証が複数地域で開始されます。山梨県内でもこの指定を受けていますので見学等も計画したいと思います。

技術者不足は今後も継続すると考えます。これは、ICT産業（特にソフトウェア）の領域が、従来の製品・システムやサービスを維持しつつ、IOT、AI、RPAと言った新たな技術に対応した新たな技術者を必要とするためです。協会としては、今後もICT産業の将来性や協会の活動のPRを通じて要員確保の施策を実施してまいります。

## ■ ANIA 全国大会開催へ

2020年9月10日（木）、11日（金）にANIA（一般社団法人全国地域情報産業団体連合会）の全国大会を山梨県の常盤ホテルで開催することが決まりました。全国から300名以上の情報産業団体の幹部の方々及び総務省、経済産業省の幹部の方々をお迎えすることになり、YSAとしては理事の方々を中心に実行委員を設け準備を進めております。しかしながら事前の準備、大会当日の運営、翌日のエクスカージョン等実行委員だけで対応することは不可能です。会員各位のご理解とご支援をお願いすることになると思います。ご協力を宜しくお願い致します。

## ■ 女性活躍プロジェクト

2019年度に「女性活躍推進プロジェクト」を総務委員会の中に発足させ、会員企業で働く女性11名により女性が働きやすい環境を女性の視点で提言をいただきました。今年度は、このなかからいくつか実行できる施策を検討していただき実践することにより「働きやすいICT産業、働きやすい会社への変革」を目指してまいります。また、新たなメンバーも募集しているいろいろな意見も頂きたいと思っておりますので奮ってご参加ください。

## 2 委員会活動

委員会活動は、総務委員会、企画委員会、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。

委員会活動は可能な限り参加者を増やして会員相互の交流を活発にする活動を継続します。昨年は「女性活躍プロジェクト」を立ち上げ会員の女性社員の皆さんによる運営を行っていただきましたが、今年もさらに皆さんに参加いただける事業の企画と実行を目指します。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆先端 I C T 技術者と高度情報技術者の育成に注力する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動と C S R の推進を図る

## 総務委員会の計画 - 長坂委員長

### 【概略】

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。本年度は、昨年度スタートした「女性活躍プロジェクト」の報告を受け、Y S Aとして実践していく年度と考えています。また、オリンピック・パラリンピックの開催に関連して「働き方改革」を強力に推進するために啓蒙活動を推進してまいります。さらに今年度山梨県で開催されるA N I A全国大会へも全面的に協力してまいります。

### 【主な実施項目】

#### 1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、未訪問企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指す。

#### 2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月5日）
- (2) 賀詞交歓会（1月）
- (3) セミナーの開催（最新技術動向、働き方改革等）

#### 3. 会員間の親睦

- (1) ゴルフコンペの開催（今年度はA N I A全国大会が開催されるため11月に開催）。
- (2) オリンピック・パラリンピックに関連したスポーツイベントの実施

#### 4. 女性活躍P Jの推進

提言をもとにP Jとして会員向けに実践できる内容を計画・立案して実践する。また、P Jメンバーは継続することを前提にするが現業と並行していることを考慮して、入れ替え・拡大を検討する。

#### 5. 外部期間・団体との交流事業の推進

##### (1) J I S A（情報サービス産業協会）

Y S A役員がJ I S Aの役員に就任していることを踏まえ新たな事業の展開を推進する。

##### (2) メトロ（広域首都圏情報団体協議会）

事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）、メトロ幹部会（3月予定）への参加を通じて情報収集を進める。

##### (3) A N I A（全国地域情報産業団体連合会）

全国大会（9月10日、11日に甲府で開催）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局長会議への参加を通じて情報収集とともに政策提言の実現を進める。

##### (4) 外部諸団体との交流

山梨県、I P A（情報処理推進機構）、山梨県地域I C T推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学、山梨総合研究所

## 企画委員会の計画 - 中込委員長

### 【概略】

企画委員会では、山梨県の事業を活用して、山梨県内各学校との連携によりICT人材の発掘確保を行う。活動はインターンシップの実施、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に実施する。売り手市場のため厳しい状況が続いているが、活動を継続させ認知度の向上により結果を出していく。また、YSAの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを継続して検討する。また、SNSを活用し、YSAの活動を積極的に発信していく。

### 【主な実施項目】

#### 1. ICT人材の確保

##### (1) インターンシップ

夏季休暇の実施を前提に活動する。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を30名程度として実施する。

##### (2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、業界全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行う。

##### (3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーで紹介して2月中旬に実施する。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行う。昨年は20%程度学生が増加した、今年度はさらなる増加を目指す。

#### 2. 広報活動

- ・ 総務省、経済産業省、山梨県の事業の会員への情報提供
- ・ JISA、ANIA、山梨県地域ICT推進協議会、山梨県IoT推進ラボ等の情報提供（必要に応じて、機械電子工業会等の県内者団体との連携も視野に入れ認知度の向上を図る）。
- ・ YSA認知度向上のための、メディア（新聞、ラジオ、テレビ）活用の検討。
- ・ SNS(Twitter、facebook、LINE)を活用した情報の発信。

#### 3. 新たな取り組みの検討

##### (1) e-スポーツの開催の検討

開催場所の環境の調査も含めて全国での実施状況の調査を行う。

##### (2) プログラミング支援の検討

4月より実施される小学校のプログラミング教育の実施状況をもとに身の丈に合った支援内容の検討を行う。

## 研修委員会の計画 - 鈴木委員長

### 【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。また、昨年実施できなかった近隣の諸団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

### 【主な実施項目】

#### 3. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修を実施する。

#### 4. 中堅技術者研修の実施

山梨サイバーセキュリティ研究会と共催で年間を通じてセミナーを実施する。対象はYSA会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。

(ア) 4月24日(金) IPアドレスに関するセキュリティ(仮称)

(イ) 7月10日(金) ルーティングとセキュリティ(仮称)

(ウ) 10月23日(金) IPV6ハンズオンセミナー

(エ) 1月未定日 CA(認証関係、オリンピックを終えて)

#### 3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業(4社程度)から講師を派遣してシステム開発演習の支援を行う。

#### 4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

## 事業委員会の計画 - 清水委員長

### 【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内他産業へのICTの利活用の促進を図る。

また、電気通信部会では、CPD制度対応の技術研修の実施を目指して山梨県内での開催の実施の検討を継続していく。

### 【主な実施項目】

#### 1. NICT事業の推進

2019年度にエリアポータル社・山梨総合研究所・山梨大学等と共同で採択されたNICT事業（ビッグデータを活用した地域課題解決の実証実験）の最終年度として事業を完遂する。今年度は、物作りの要素もあるため会員企業からの参加も検討する。

#### 2. 成長産業へのICT化促進事業

##### (ア)先進地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の企業からの参観も含めて近隣企業のICT利活用状況の視察を行う。関東近辺の企業を対象に11月～1月実施の予定。

##### (イ)アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（シーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

##### (ウ)ITハンズオンセミナー

ITコーディネータ山梨と共催で、会員企業だけでなく一般企業・団体も対象として、より実践的なテーマをハンズオン形式で開催する。

#### 3. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、NPO山梨県安心安全見守りセンター等のパネル展示、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

#### 4. CPD制度対応の講習会開催の検討（電気通信部会）

CPD制度の資格取得のための条件や講習会の県内開、必要な費用等について引き続き調査を継続する。また、会員企業以外の団体等も含めて実施に必要な規模を算定する。



◇ J I S A（一般社団法人情報サービス産業協会）

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂副会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A（一般社団法人全国地域情報団体連合会）

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の18正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人IT団体連盟等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aに比較してより地域的・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

## 2020年度収支予算

## (1) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2020年度予算	2019年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	50,000	0	新規加入1社
	年会費	5,680,000	5,670,000	10,000	
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,170,000	6,160,000	10,000	
事業収入	新入社員研修	200,000	300,000	-100,000	参加者20名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	511,000	-56,000	7,000円×65名
	情報交換会他(参加費)	48,000	364,000	-316,000	ゴルフコンペ3,000円×16名
	ICT事情視察研修	0	0	0	
	展示会・視察研修	255,000	270,000	-15,000	展示会視察3,000円×10名 先進地視察15,000円×15名
	研修助成	0	0	0	
	資格取得研修	0	0	0	
	異業種交流事業	25,000	20,000	5,000	合同交流会5名
	成長分野人材育成事業	0	0	0	
	ICT化促進事業	690,000	687,840	2,160	情報通信活用促進事業費(機構)
	事務受託事業	880,000	828,000	52,000	e-ラーニング4社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		2,553,000	2,980,840	-427,840	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	300,000	0	
受託事業収入	県	353,000	353,584	-584	やまなし産学官連携人材育成事業
	NICT	962,000	930,000	32,000	ビッグデータ実証
受託事業収入合計		1,315,000	1,283,584	31,416	
負担金収入	事務負担金	1,390,000	1,390,000	0	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		1,390,000	1,390,000	0	
雑収入	受取利息	0	72	-72	
	その他	20,000	22,011	-2,011	ANIA旅費負担
雑収入合計		20,000	22,083	-2,083	
合計		11,748,000	12,136,507	-388,507	

(2) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2020年度予算	2019年度実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	26,000	4,704	21,296	会議費10k, 室料16k
	新入社員研修	200,000	303,900	-103,900	謝金150k, 昼食代30k, 室料20k
	新春セミナー	115,000	65,800	49,200	謝金50k, 室料55k
	ICT事情視察研修	0	0	0	
	展示会・先進地視察	625,000	480,957	144,043	バス代(展示会120k, 先進地240k) 先進地視察懇親会120k 先進地視察宿泊費140k
	資格取得研修	0	0	0	
	階層別セミナー	0	0	0	
<b>研修事業合計</b>		<b>966,000</b>	<b>855,361</b>	<b>110,639</b>	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	150,000	145,570	4,430	謝金120k, 室料10k, 昼食代20k
	企業ガイダンス	258,000	257,070	930	室料190k, チラシ印刷, 配布物70k
	合同交流会	25,000	20,000	5,000	参加費25k
	産学官連携事業	127,000	0	127,000	謝金64k, 会議費63k
	女性活躍プロジェクト	366,000	139,426	226,574	謝金50k, 会議費300k, 旅費16k
	連携プラットフォーム	50,000	40,000	10,000	アカデミックサロン会場費5回
	テクノICTメッセ	184,000	183,820	180	相談コーナー、プレゼン60k 昼食代24k, 2ブース使用料90k バナー広告10k
	事業推進	2,519,000	2,596,160	-77,160	謝金(賀詞交歓会)50k 会議費(総会510k, 賀詞交歓会510k, ゴルフコンペ40k, ANIA60k, JISA40k, メトロ幹部会90k, メトロ事務局会議50k) 室料(総会50k, 賀詞交歓会50k) 総会議案書30k メトロ事務局会議旅費20k ゴルフコンペ賞品代、年賀広告140k e-ラーニング748k メトロコンペ参加費120k
	県委託事業(インターンシップ)	172,900	143,640	29,260	チラシデザイン・印刷46k, 学生保険料127k
	NICT委託事業	749,400	196,413	552,987	謝金50k, 会議費50k, 旅費28k, 委託費450k, 雑費170k
事業労務費	820,000	1,628,033	-808,033	事務員、NICT人件費	
<b>事業推進合計</b>		<b>5,421,300</b>	<b>5,350,132</b>	<b>71,168</b>	
<b>事業費合計</b>		<b>6,387,300</b>	<b>6,205,493</b>	<b>181,807</b>	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	50,000	42,735	7,265	やまなし産業支援機構
	使用料	360,000	322,748	37,252	ホスティングサービス270k 理事会90k
	消耗品費	80,000	66,624	13,376	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	120,000	94,172	25,828	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	200,000	207,453	-7,453	
	支払手数料	310,000	308,278	1,722	会計事務所260k, 手数料50k
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	
	受講料	0	0	0	
	雑費	60,000	57,092	2,908	
	社会活動費	50,000	52,050	-2,050	慶弔費
	管理人件費	650,000	1,042,368	-392,368	事務員
	管理福利厚生費	3,600	60,334	-56,734	
	備品購入費	30,000	26,352	3,648	
負担金(加盟団体会費)	505,500	505,500	0	年会費 JISA245k, NPO10k, ANIA160k, 山梨県職業能力開発10k, ICT推進協議会20k, 山梨県中央会48k, ITC山梨12k	
納税準備金	100,000	71,000	29,000	県、市法人住民税、法人税	
<b>管理費合計</b>		<b>3,919,100</b>	<b>4,256,706</b>	<b>-337,606</b>	
<b>ANIA大会準備金</b>		<b>300,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-200,000</b>	
<b>合計</b>		<b>10,606,400</b>	<b>10,962,199</b>	<b>-355,799</b>	

※ANIA全国大会については、本体会計とは別に特別会計として収支を管理します。

## (3) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2020年度	2019年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,170,000	6,160,000	10,000
事業収益	2,553,000	2,980,840	-427,840
その他収益	3,025,000	2,995,667	29,333
経常収益計	11,748,000	12,136,507	-388,507
(2) 経常費用			0
事業費	6,387,300	6,205,493	181,807
人件費	820,000	1,628,033	-808,033
謝金	599,000	487,636	111,364
旅費	203,900	152,000	51,900
会議費	1,932,000	1,730,158	201,842
消耗品費	10,000	1,936	8,064
印刷製本費	146,000	112,914	33,086
通信運搬費	2,500	1,995	505
使用料・貸借料	889,000	719,880	169,120
負担金			0
委託費	450,000	0	450,000
受講料	748,000	703,800	44,200
助成金	0	0	0
広告宣伝費	150,000	141,840	8,160
雑費	436,900	525,301	-88,401
支払手数料	0	0	0
管理費	3,919,100	4,256,706	-337,606
人件費	653,600	1,102,702	-449,102
旅費	120,000	94,172	25,828
会議費	50,000	42,735	7,265
謝金	0	0	0
支払手数料	310,000	308,278	1,722
消耗品費	80,000	66,624	13,376
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	200,000	207,453	-7,453
使用料・貸借料	360,000	322,748	37,252
負担金	505,500	505,500	0
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	30,000	26,352	3,648
社会活動費	50,000	52,050	-2,050
広告宣伝費	0	0	0
雑費	60,000	57,092	2,908
租税公課	100,000	71,000	29,000
経常費用計	10,306,400	10,462,199	-155,799
当期経常増減額	1,441,600	1,674,308	-232,708
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,441,600	1,674,308	-232,708
一般正味財産期首残高	8,044,112	6,369,804	1,674,308
一般正味財産期末残高	9,485,712	8,044,112	1,441,600
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	9,485,712	8,044,112	

## (4) 貸借対照表

2021年3月31日予想

(単位：円)

科 目	2020年度予算	2019年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	7,828,712	5,111,204	2,717,508
未収金	1,657,000	2,278,584	-621,584
ANIA全国大会準備金		1,000,006	-1,000,006
流動資産合計	9,485,712	8,389,794	1,095,918
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	9,485,712	8,389,794	1,095,918
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金		55,052	-55,052
未払金		290,630	-290,630
流動負債合計	0	345,682	-345,682
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	345,682	-345,682
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	9,485,712	8,044,112	1,441,600
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	9,485,712	8,044,112	1,441,600
負債及び正味財産合計	9,485,712	8,389,794	1,095,918